

地域子ども・子育て支援事業の点検・評価表

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）				
対 象	主に 0 ～ 2 歳までの児童及び保護者				
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。				
成 果	市内 3 箇所で実施し、子育て世帯が安心して子育てが出来る環境を整え、利用者の育児不安等の解消を図ることができた。				
量の見込み	4, 2 7 2 人	実績値	2, 8 3 9 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	3 か所	確保量	3 か所		
予算額	3 7, 2 9 0 千円		決算額	3 6, 6 5 5 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	8	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	8	8	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	9	9		9
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	引き続き安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

次年度以降の方針
平成 3 1 年 4 月に第 2 子育て支援センターが小田急相模原駅近くのビル内に移設され、その利便性から利用者の増加が予想されます。新たなニーズや子育てに関する情報を子育て支援センター全体で共有し、更に充実した場所になるよう努めます。

事業名	養育支援訪問事業				
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等				
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。				
成 果	平成３０年度は養育支援を必要とする家庭に対し、延べ１０５回導入することができました。３０年度の課題としていた、効率よく導入できたことが成果として現れた。				
量の見込み	１２人	実績値	８人	計画評価	Ａ
計画値 (目標確保量)	１２人	確保量	１２人		
予算額	１，３４４千円		決算額	４５９千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	7	8	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	8	7	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	9	6		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	7	9		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	9		8
事業評価	9	評価 コメント	事業の必要性は高く、今後も関係機関との連携を密にしていく必要がある。	

次年度以降の方針
平成30年度同様、支援が必要な家庭に対し効率よく導入できるよう体制を整えます。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	ファミリー・サポート事業の周知に努め、延べ３１５人の一時預かりの利用があった。				
量の見込み	２１０人	実績値	３１５人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	２１０人	確保量	３１５人		
予算額	８，１１８千円		決算額	８，１１８千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	９	９	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	８	８	７	８
有効性について	基準①	基準②		評価
	８	７		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	８	８		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	８	８		８
事業評価	８	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため、必要性の高い事業である。	

次年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、広報ざま、市ホームページ、各施設でのパンフレット配布に加えて、福祉まつりの来場者に対しても利用料金や利用方法等を啓発しPRしていきます。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	協力会員の確保に努めた結果、前年度の１，４６８人から１，７８０人（＋３１２人）に増加した。				
量の見込み	１，２７１人	実績値	１，７８０人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	１，２８０人	確保量	１，７８０人		
予算額	８，１１８千円		決算額	８，１１８千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	9	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	7	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	7		8
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため、必要性の高い事業である。	

次年度以降の方針
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を年３回実施し、協力会員確保のための機会を増やしていきます。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）				
対 象	小学生を持つ家庭				
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。				
成 果	市内１４箇所の児童ホームで定員７２０人の学童保育を実施した。 平成３０年度は、児童館で実施していたひばりが丘南児童ホームを、ひばりが丘小学校内に移転し、児童の安全安心の確保を図った。 また、同年９月からは保護者から要望の多かった延長保育を実施するなど、事業を拡充した。				
量の見込み	７０６人	実績値	７７４人	計画評価	Ａ
計画値 （目標確保量）	７１５人	確保量	７２０人		
予算額	１４８，６６５千円		決算額	１４１，２１６千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	９	１０	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	７	７	８
有効性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
公平性について	基準①	基準②		評価
	７	９		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
事業評価	９	評 価 コメント	<p>女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。</p>	

次年度以降の方針
<p>平成３０年度はひばりが丘南児童ホームの小学校内移転や延長保育の実施など、利便性の向上を図りました。今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していきます。</p>

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育所で一時的に保育を行います。				
成 果	市内保育園 8 園で実施した。				
量の見込み	7， 1 4 0 人	実績値	3， 3 7 2 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	8 か所	確保量	8 か所		
予算額	1 9， 8 0 0 千円		決算額	1 3， 7 8 9 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
令和元年度に 3 施設増設を予定しています。また、次年度以降も、保育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡大に協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施した。（市の一時預かり事業は 4 園）				
量の見込み	2 2 , 4 7 2 人	実績値	3 0 , 9 7 1 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	9 か所	確保量	9 か所		
予算額	1 0 , 0 2 2 千円		決算額	8 , 6 6 0 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に、一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
利用者は増加していることから、今後も事業の必要性を説明し、事業の拡大に協力を求めています。

事業名	病児保育（病後児保育）				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行います。				
成 果	市内 1 施設で実施した。				
量の見込み	1 0 0 人	実績値	6 6 人	計画評価	C
計画値 (目標確保量)	2 2 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	8, 5 5 5 千円		決算額	8, 6 4 1 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の就労等により、やむを得ず子どもの保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>利用実績、ニーズを把握しつつ事業の実施を行います。</p> <p>平成 2 9 年度に増設を予定していた施設については、地域実情を勘案し増設時期の変更をしましたが、令和元年度には計画とは別に、認可外保育施設で 1 施設増設される見込みです。</p> <p>事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めます。</p>

事業名	延長保育事業				
対 象	保育所入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。				
成 果	市内保育所２５ヶ所で行った。				
量の見込み	２８，５００人	実績値	２８，１８４人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	２８，５００人 ２５か所	確保量	２８，１８４人 ２５か所		
予算額	１９，４４０千円		決算額	１２，３８２千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	６		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	１０		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	６	１０		８
事業評価	９	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

次年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続してまいります。

事業名	利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ				
対 象	就学前児童及びその保護者				
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育所及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。				
成 果	待機児童の解消を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所 7 6 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	3， 3 7 3 千円		決算額	3， 3 7 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	1 0	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	6	6
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	4		6
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	一定の成果があったものの、待機児童世帯に対する様々な保育制度を周知し、今後さらなる充実を図る必要がある。	

次年度以降の方針
利用者支援事業の周知を行い、より多くの方に事業を利用していただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業（母子保健型）				
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者				
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。				
成 果	妊娠届出時に専門職と面接することにより、妊婦の抱えている問題を把握でき、支援が必要な妊婦は適切な相談場所につながることができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	2 0， 0 8 5 千円		決算額	1 5， 3 7 8 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	10	10
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	9		10
事業評価	10	評価 コメント	妊娠届出時に専門職が面接することで、子育て支援及び虐待予防に効果的である。	

次年度以降の方針
妊婦全数と専門職が妊娠届出時に面接して支援プランを提示します。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
対 象	低所得で生計が困難である世帯				
内 容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育所等を利用した場合において、保育所等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育所等の利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援する必要があります。				
成 果	待機児童の解消を図るため、保育に関する施策や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 5 件	実績値	2 件	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	1 5 件	確保量	1 5 件		
予算額	4 2 0 千円		決算額	1 2 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	7	7	7
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	5	7		6
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	6		6
事業評価	7	評価 コメント	事業の周知を図り、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図る必要がある。	

次年度以降の方針
今後も事業の周知を行い、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図ります。

事業名	妊婦健康診査事業				
対 象	妊婦				
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に１４回の健康診査費用の補助を実施します。				
成 果	妊婦健康診査の補助を実施することにより、妊婦の健康管理を図ることができた。				
量の見込み	１３，０６４人	実績値	１０，５６９人	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	１３，０６４人	確保量	１０，５６９人		
予算額	５４，９９１千円		決算額	４６，７９１千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	９	１０	１０
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	８	１０	１０
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	９		９
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	８		９
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
事業評価	９	評 価 コメント	保健指導は正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。	

次年度以降の方針
妊婦健康診査受診率向上のため、妊娠届出時の支援プランにおいて具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法なども説明しています。ホームページ、広報等と合わせて妊婦健康診査の受診の必要性の周知も行います。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				
対 象	生後４か月までの乳児				
内 容	児童福祉法第６条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。				
成 果	訪問拒否や連絡が取れないなどの未訪問が５件あったが、事情担当の訪問や４か月健康診査等で児の発育発達、育児状況の全数把握した。				
量の見込み	４５０件	実績値	３６２件	計画評価	Ａ
計画値 (目標確保量)	４５０件	確保量	３６２件		
予算額	２，７９０千円		決算額	２，２１６千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	９	１０
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	１０	１０
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	８		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	外		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	９		９
事業評価	１０	評 価 コメント	保健師、助産師及び看護師の訪問により産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効である。	

次年度以降の方針
連絡が取れない保護者を減らすために、妊娠届出時の支援プランにて乳児家庭全戸訪問事業について強調して説明します。